

# 福岡市環境審議会議事録

## I 開催日時等

1 日時 平成 30 年 10 月 2 日（火）14：00～16：00

2 場所 天神スカイホール メインホール A

（福岡市中央区天神 1-4-1 西日本新聞会館 16F）

## 3 議事

- (1)会長の選出
- (2)会長代理及び専門部会委員の決定
- (3)福岡市における「SDGs」の実現に向けた取組み
- (4)福岡市の環境施策の実施状況等について
- (5)環境審議会循環型社会構築部会報告

## 4 出席者（敬称略）

	氏 名	役 職 等
○	二 渡 了	北九州市立大学 国際環境工学部 教授
	阿 部 真之助	市議会議員
	石 橋 勇志	九州大学大学院 農学研究院 准教授
	大 串 渉	九州経済産業局 資源エネルギー環境部 次長
	押 川 千恵	独立行政法人国立病院機構福岡病院 耳鼻咽喉科 科長
	小 野 仁	日本野鳥の会 福岡支部長
	包 清 博之	九州大学大学院 芸術工学研究院 教授
	小 出 秀雄	西南学院大学 経済学部 教授
	白 鳥 祐介	九州大学大学院 工学研究院 准教授
	平 由以子	特定非営利活動法人 循環生活研究所 理事長
	富 永 周行	市議会議員
	中 芝 督人	福岡商工会議所 事務局長
	中 山 裕文	九州大学大学院 工学研究院 准教授
	原 田 昌佳	九州大学大学院 農学研究院 准教授
	ひ え じ ま 俊和	市議会議員
	藤 本 一壽	九州大学 名誉教授
	松 野 隆	市議会議員
	松 藤 康司	福岡大学 名誉教授
	松 山 倫也	九州大学大学院 農学研究院 教授
	森 あや子	市議会議員

○ 会長



## Ⅱ 議事録

### 1 開会

#### ●事務局（環境政策課長）

ただ今より福岡市環境審議会を始めさせていただきます。

私は本日の進行を担当いたします環境局環境政策課長の鎌と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は委員数 26 名中 20 名の方にご出席をいただいておりますので、福岡市環境審議会条例の第 5 条第 2 項の規定による定足数を満たしていることをご報告いたします。

それでは開会に当たりまして、環境局長の吉村よりごあいさつを申し上げます。

#### ●事務局（環境局長）

福岡市環境局長の吉村でございます。本日は大変お忙しい中に環境審議会総会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

また、委員の皆さま方におかれましては、日頃から福岡市の環境行政の推進に多大なご理解とご協力をいただいておりますことを御礼申し上げます。

本日の総会でございますけれども、今年の 9 月の委員任期の改選後の最初の開催ということで、2 名の新しい委員を含めた 26 名の委員さま方にご就任をいただいたところでございます。委員の皆さま方には、大変お忙しい中に快く委員の就任をお引き受けいただきまして、この場をお借りしまして厚く御礼を申し上げます。

環境問題につきましては、近年では気候変動がもたらす豪雨でありますとか猛暑日などといった異常気象の増加、さらには東日本の大震災を契機といたしましたエネルギー構造の変化など、身近なものからグローバルなものまで含めて、ますます複雑化、多様化をしておるところでございます。これらの解決というのは、まさに時代の要請となっていくのだろうと考えているところでございます。

国際的な起こりといしましては、2015 年 9 月の国連サミットによりまして、国際社会全体の開発目標である持続可能な開発目標、いわゆる SDGs が示されたところでございます。また、同年の 12 月には、京都議定書に代わる 2020 年以降の温室効果ガス排出削減のための新たな国際的な枠組みであります、パリ協定が採択されたところでございます。

わが国におきまして、今年 7 月に閣議決定がされました国の第五次環境基本計画においてもこれらの考え方が取り入れられ、持続可能な社会に向けて、環境・経済・社会の状況の課題を踏まえた根本的な発想の転換が必要だということが示されたところでございます。

本日は、例年ご報告をさせていただいております環境施策の実施状況等に加えまして、福岡市における SDGs の実現に向けた取り組みにつきましてのご報告をさせていただきたいと考えているところでございます。福岡市といしましては、国における環境施策の動向を注視いたしますとともに、この SDGs の考え方を発表いたしながら、福岡市環境基本計画に掲げます「豊かな自然と歴史に育まれ、未来へのちつなぐまち」、これを目指した取り組みを引き続き、市民、事業者、行政が一体となって連携し進めてまいりたいと考えているところでございます。



本日は非常に限られた時間ではございますけれども、委員の皆さま方には忌憚のないご意見とご指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

●事務局（環境政策課長）

議事に入ります前に、本日の会議で用います資料の確認をいたします。事前にお送りした資料といたしまして、議事次第のほか、説明資料として資料 1 から資料 4、それぞれの参考資料として参考資料 2、参考資料の 3-1 及び 3-2、参考資料 4-1 から 4-4 をお配りいたしております。また、当日配布資料としまして参考資料 2-2、それから座席表、関係例規集及びイベントのチラシ 2 種類をお配りいたしております。

また、本日の会議での閲覧資料といたしまして、第三次の「福岡市環境基本計画」、それから「平成 29 年度版ふくおかの環境」をお配りしております。環境基本計画及びふくおかの環境につきましては、会議終了後に回収させていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

続きまして、福岡市環境審議会は、先月の 9 月 15 日をもちまして前の任期が満了し、今回が委員改選のあとの総会ということになってございます。委員の皆さまにおかれましては平成 32 年、西暦でいきますと 2020 年 9 月 15 日までの 2 年間の任期ということになりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

皆さまの辞令につきましては、本来お 1 人ずつ交付すべきとは存じますが、時間等の都合もございますので、お手元のほうにお配りいたしております。ご了承いただきますようよろしくお願いします。

また、本審議会の委員のご紹介についてですが、時間の都合上、前の任期から引き続いてご就任いただいております委員の皆さまにつきましては、お手元に配布をいたしております委員名簿をもちましてのご紹介とさせていただき、新たにご就任いただきました 2 名の委員の方のみご紹介させていただきます。

お名前を呼ばれた委員の方は、恐れ入りますがその場でご起立をお願いいたします。九州大学大学院工学研究院准教授の白鳥祐介委員でございます。

次に、九州大学大学院農学研究院准教授の原田昌佳委員でございます。以上、よろしくお願いいたします。

次に事務局側につきましても人事異動がございましたので、ご紹介をいたします。

（紹介）

## 2 議事

●事務局（環境政策課長）

本日は改選後初めての審議会となりますので、会長選出までの間、事務局で議事を進めさせていただきます。

### (1)会長の選出

●事務局（環境政策課長）

それでは議事のほうに入らせていただきます。議事 1 につきましては「会長の選出」でございます。福岡市環境審議会条例第 4 条第 1 項の規定により、会長は委員の互選に



より定めることとなっております。どなたかご推薦いただく方はいらっしゃいますでしょうか。

○委員

これまで長年にわたって務めていただいた浅野先生のご退任に伴いまして、会長代理を務めておられ、九州グリーン購入ネットワーク代表、理事のほか、福岡県や市町村の環境関連の委員等も務められております二渡先生が良いかと思いますが、委員の皆さま、いかがでしょうか。

●事務局（環境政策課長）

委員のほうから二渡委員が適任とのお話がありましたけれども、皆さまいかがでしょうか。

（異議なし、拍手）

●事務局（環境政策課長）

それでは二渡委員のほうに会長をお願いいたしたいと思います。二渡委員、会長席へお移りください。

以後の議事進行につきましては、会長をお願いいたします。早速でございますけれども、二渡会長、ごあいさつをよろしくお願いいたします。

○会長

皆さま、こんにちは。ただ今、環境審議会の会長にご選任いただきました二渡でございます。

ご存じのとおり、これまで浅野先生が長く審議会の会長をされておられ、比べるまでもないのですが、私はどちらかというとローカルといいますか、地域の色々な審議会の委員はさせて頂いておりますけれども、国の委員というのはあまり務めておりません。従って、国の環境施策の動きということについての情報の最新のものが、これまでに比べますとなかなか入らないかと思うので、その辺りはご了承いただければと思います。

先ほどの局長のお話にもありましたように、環境問題というのはますます深刻になりつつあるのかなと思うところですが、福岡市の人口 100 万を超える大きな地域でも環境課題というのがありますし、地球規模での環境にも取り組んでいかないといい。特にこの福岡市は、アジアをはじめとする世界のいろんな形でのつながりというものもありますので、そういうことも環境分野での取組みをこれまで以上に進めていくことが求められているかと思います。なかなか十分にお役に立てるかどうかわかりませんが、頑張っていきたいと思いますので、ご支援ご協力のほどをよろしくお願いいたします。

**(2)会長代理及び専門部会委員の決定**

○会長

それでは、早速ですが議事に入りたいと思います。2 つ目の議事、「会長代理及び専門部会委員の決定」ということで、事務局から説明をお願いします。



●事務局（環境政策課長）

会長代理につきましては、福岡市環境審議会条例第 4 条第 3 項の規定によりまして、会長が指名することとなっております。また、専門部会委員につきましては同条例施行規則第 4 条により、会長が指名することとなっております。どうぞよろしくお願いいたします。

○会長

会長代理につきましては、春日市の環境審議会会長をはじめ、各種委員を歴任され幅広く社会活動をされておられます西南学院大学の小出委員にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。

○小出委員

よろしくお願いいたします。

○会長

次に、専門部会の設置についてです。福岡市環境審議会条例第 6 条の規定により、「審議会は専門の事項を調査審議させるため、専門部会を置くことができる」とされております。これまでに引き続き、専門部会として「環境管理部会」「循環型社会構築部会」「地球温暖化対策部会」を設置したいと考えておりますが、皆さまいかがでしょうか。

（異議なし、拍手多数）

○会長

ありがとうございます。それではこれまでと同様に、3 つの専門部会を設置することといたします。

次に専門部会の所属につきましては、福岡市環境審議会条例施行規則第 4 条により、会長が指名するということになっておりますが、これについては事務局のほうで事前に希望調査を取っておりますので、まずは事務局の案を聞いてみたいと思います。

●事務局（環境政策課長）

事前に委員の皆さまにお伺いしましたご希望、それから各委員の専門分野を勘案いたしまして、事務局で所属部会案を作成いたしております。所属部会案につきましては資料 1 ということで配布をいたしておりますので、ご覧いただきたいと思います。

なお、二渡会長につきましては、現在まだ地球温暖化対策部会に丸が付いておられましたけれども、先ほど会長に選出されたために全部会への参加ということになりますので、よろしくお願いいたします。

○会長

資料 1 の所属部会の案であります、いかがでしょうか。

（異議なし、拍手多数）

○会長

それではこの案で所属を決定させていただきます。

なお、専門部会の会長は、環境審議会条例施行規則第 5 条第 1 項の規定に基づき、部



会委員の互選により定めとなっております。しかしながら、第1回目の部会をいつ開催するかは各部会でばらつきがあるかと思いますが、部会長の決定もこの場で行ってはどうかと思いますが、いかがでしょうか。各部会でどなたかご推薦はございますか。

特に推薦がないようでしたら、それぞれの部会について事務局からご提案がありましたら、よろしくお願いします。

●事務局（環境政策課長）

事務局といたしましては、前の任期に引き続きまして、環境管理部会長には九州大学名誉教授の藤本委員、循環型社会構築部会長には福岡大学名誉教授の松藤委員、地球温暖化対策部会長には、今回新たに熱環境工学をご専門とされ、福岡県の環境管理委員会の委員等も歴任されている九州大学大学院の萩島委員にお願いできればと考えております。なお、萩島委員につきましては本日所用のために欠席をされておりますけれども、皆さまのご同意があればということで内諾を頂いております。

○会長

事務局から部会長について提案がありましたが、いかがでしょうか。

（異議なし、拍手多数）

○会長

それではご了承いただいたということで、ありがとうございます。環境管理部会長は藤本一壽委員、循環型社会構築部会長は松藤委員、地球温暖化対策部会長は萩島委員で決定させていただきます。部会長になれる委員の皆さま、どうぞよろしくお願いいたします。

**(3) 福岡市における SDGs の実現に向けた取組み**

○会長

次の議事ですが、議事の3「福岡市における SDGs の実現に向けた取組み」ということで、まず事務局から説明をお願いいたします。

●事務局（環境政策課長）

ただいまから議事3になりますけれども、「福岡市における SDGs の実現に向けた取組み」ということで説明いたします。資料につきましてはお手元の資料2をご覧くださいければと思います。

初めに SDGs の概要と国における取組みについて簡単にご紹介した後に、本市における SDGs の実現に向けた取組みをご報告いたします。

まず「SDGs（持続可能な開発目標）」でございますけれども、この SDGs につきましては、近年、気候変動や自然災害等の地球規模の課題がグローバルに連鎖して発生し、経済成長や社会問題にも波及して深刻な影響を及ぼしていることを受け、2015年9月の国連サミットで採択された国際社会全体の開発目標で、17の大きな目標が示されております。

現在、貧困や気候変動等のさまざまな問題の根本的な解決のために、国連加盟の193カ国が全ての関係者と協力して、2016年から2030年までの15年間でさまざまな施策



を実施することとなっております。

少し簡単に 17 の目標をご説明いたしたいと思います。17 の大きな目標でございますけれども、まず 1～6 につきましては、貧困や飢餓、健康や教育、安全な水などについての目標でございます。続きまして 7～12 までの目標につきましては、エネルギー、あるいは住み続けられるまちづくりなどがございます。環境局の関連ですと、再生可能エネルギーにかかる施策につきましては、7 の「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、廃棄物の削減、適正処理につきましては、12 の「つくる責任、つかう責任」という目標に該当することとなります。

次に 13～17 の目標でございますけれども、気候変動、海洋資源、生態系保護などの目標がございます。環境局の関連でいいますと、熱中症対策につきましては 13 の「気候変動に具体的な対策を」、生物多様性の保全につきましては 14 あるいは 15 のところが目標に該当するものと考えております。

これらの SDGs の目標を達成するために、各目標の下に具体的な目標であるターゲットが示されております。各国政府におきましては、このターゲットを達成するために指標の策定をいたしてございまして、それぞれが一番大きな目標の順位に当たる部分に向かって、目標あるいは指標を達成していくこととなります。

ただ今環境局で扱っております「ごみの減量・リサイクルの促進等」の施策につきましては、先ほど申しましたように目標 12 の「つくる責任、つかう責任」の中に包括されまして、ターゲットといたしましては、2030 年までに廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により廃棄物の発生を大幅に削減するというのが示されてございます。

それから、その下にこのターゲットをモニタリングするための指標として、記載のとおり各国の再生利用率、リサイクルされた物質のトン数という指標が示されてございます。

また、17 の目標はそれぞれ密接に関連しておりますが、この関連性につきましては先ほど申しました「ごみ減量・リサイクルの促進」を、関連図を用いてご説明いたします。

まず先ほど説明したとおり、直接的に目指す目標 12 というものが中心にございまして、その周りに関連が深い目標を配置し、それぞれの矢印の方向性により中心的な目標を 12 との関連を表現いたしてございます。

具体的に申しますと、真ん中の目標 12「つくる責任、つかう責任」の中に、先ほど申しました具体的なターゲットとして①廃棄物排出量の削減、それから②リサイクル率の向上というものがございます。その目標を達成することは、目標の 11「環境影響の軽減」、それから目標の 13「気候変動対策」、目標 15「森林破壊の阻止」ということにも効果があるということでのつながりがございます。

一方、資源物を回収しようとする実施するためには、正しい知識が必要であり、そのために目標 4 の「啓発、教育」を行うことが必要だと、あるいはごみの減量等につきましては、地域住民の協力が必要不可欠でございますので、目標 17 の「パートナーシップで目標を達成しよう」というところにつきましても関連性があるという図を示しております。

このように、さまざまな目標につきましては互いに関連をしておいて、全体を見



渡す視点を持って事業の目標達成を目指すことが、課題の解決につながるということで考えております。

次に、国における SDGs の実現に向けた取組みについて申し上げます。SDGs が採択された翌年の 2016 年 5 月に、SDGs 推進本部が設置され、その後日本において優先すべき 8 つの課題と、それに対する具体的な施策を示した「SDGs 実施指針」が策定されております。

その後に「SDGs アクションプラン 2018」の公表、「ジャパン SDGs アワード」の開催などをおしまして、官民による SDGs を主要な取組みを発信し、日本の SDGs モデルを構築する取組みが進められているところでございまして、2030 年までに SDGs を達成するということを目指しております。

なお、実施指針における日本の 8 つの優先課題につきましては、表記のとおりでございますけれども、環境局に関係が深いものとしたしましては⑤あるいは⑥が挙げられることになります。

それからこの SDGs の考え方につきましては、今年の 4 月に閣議決定をされた国の第五次環境基本計画においても活用されているところでございます。SDGs が採択された後に初めて策定された第五次環境基本計画には、目指すべき社会の姿として記載の 3 つを示した上で、これらを実現するための手法として、複数の目標の統合的な解決を特徴の 1 つとする SDGs の理念に則して計画を見直し、経済や社会が抱える課題解決を目指すこととされております。

次に、福岡市における SDGs の実現に向けた取組みでございます。本市では SDGs が採択される前の 2012 年に策定いたしました「福岡市総合計画」で、都市の成長と生活の質の向上の好循環を創り出すことを、基本戦略を示してまちづくりを進めております。この総合計画の考え方につきましては、国の SDGs の実施方針と方向性が同じと考えていることから、現在の取組みを進める中で、SDGs の目標達成に取り組んでいることといたしております。

このような考え方の下に、今年 8 月には SDGs の目標 11 を踏まえました「住み続けられるまちづくり」をテーマに、アジア太平洋サミットを国連ハビタットと共催で実施いたしております。また、SDGs を考える市民講演会も開催いたしております。

今回、SDGs の達成に向けましては、まずわれわれも SDGs を理解した上で、目標を実現するための手段を考え、関係主体との連携を深め、行動自体が必要であると考えております。そのために環境局では最初のステップといたしまして、SDGs を理解するために、福岡市環境基本計画における既存の施策が SDGs の目標とどのように関連しているかについての当てはめの作業を行っております。

これは資料でお配りしております A3 の横の紙になります。参考資料 2 ということで、これは確定ではなく、環境局案ということで考えていただければよろしいかと思っておりますけれども、それぞれの環境目標計画の施策ごとにそれぞれの SDGs についての当てはめを行っているところでございます。なお、本日お配りしました資料として、17 の目標の下にそれぞれの目標ごとの細かいターゲットを記載いたしておりますので、併せてご覧いただければと思います。

この当てはめの作業を通じまして、各目標が互いに関連していること、また全体を見



渡す視点をもって事業の目標達成を目指すことが、今後さまざまな課題の同時解決につながることを理解し、今後、各事業を実施する際には SDGs の考え方を活用して、今まで以上に経済・社会的課題の解決にも、実施しながら取り組んでまいりたいと思っております。

また、施策を進めていく上には、他局との連携を強化していく必要がございます。例えば気候変動対策、あるいは熱中症対策、「福岡 100」の取り組みなど、局をまたがって実施している施策もございますけれども、環境調整会議等のさまざまな機会を捉えて、環境局が率先して連携した取組みを推進してまいりたいと考えてございます。

以上で資料 2 の説明を終わります。

#### ○会長

ありがとうございます。

それでは、ただ今の内容につきまして、ご意見やご質問がありましたらよろしく願いいたします。いかがでしょうか。

参考資料 2 が今の「福岡市環境基本計画（第三次）」の分野別の施策と SDGs の 17 ゴールとの関連をまとめたものです。17 ゴールありますけど、全てが環境にかかわるということではありません。1 の「貧困」とか 5 の「ジェンダー平等」や 10 の「人や国の不平等」は空白になっておりますけれども、ほかの全てのところで関係があるようなゴールもあるということです。

何かご意見ございませんでしょうか。

#### ○委員

立派なゴールとターゲットが細かく書かれておりますけれども、福岡市の特徴というか、この SDGs は、どの自治体がやっても同じような話になる可能性があるのですが、普通何か施策をまとめていくときには、KJ 法でよくやられたり、あとはグルーピングだとかまとめていったりする話だけど、逆のような感じがしています。福岡市のほうで取組むというのも、もう少し何か市の特徴が分かるようなやり方というのはないかなと常日頃思っておりますけれども、その辺りはどうでしょうか。

委員会の中というのは、専門家がおられますけれども、市民に公開されたときに、何からすればいいのだろうかと、かえってぼんやりするのではないかという気がするのですが、いかがでしょうか。

確かに、全部を見ると、どこでもつながるような、線を結んだら全部が真っ黒くなるような感じに見えるのですが、特に福岡の場合は、地域特性を考えたような形で昔から SDGs がある。これから 3 年から 5 年かけて SDGs をやるという形があるのですが、2030 年まで静観したほうがいいんじゃないかという風に見えないでもないのですが、いかがでしょうか。

#### ●事務局（環境政策課長）

参考資料 2 でいきますと、それぞれ分野別の施策という形で、どうしても大きな枠組みでの関連性を示していますが、具体的にどういった理由でのそれぞれのゴールとの関連性があつたりとか、福岡市の特徴は、後ほどご説明をしようかと思っておりましたけれども、それぞれの細かな事業についても、それぞれの関連性を考えております。

例えば第 1 部の「快適で良好な生活環境のまちづくり」の中の「黄砂・PM2.5 など大



気汚染物質への対応」であるとか、どうしても漠然とした捉え方になりますので、また後ほどそれぞれの事業につきまして関連性をお示ししておりますので、委員がおっしゃったように、それぞれの細かい事業について市民の方が理解できるような形でお示しをしていきたいと考えております。また後ほどご覧いただいて、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○委員

最後の表の一番下のところに「国際環境協力の推進」とあるのですが、福岡市は具体的にどんなことをされているのでしょうか。というのは、例えば国際協力という場合は特に 1 番とか 10 番に私は関わってくるように思うのですが、そこにマークが付いてないのでどうなのかと思ひ、質問させていただきました。

●事務局（環境政策課長）

福岡市の国際協力につきましては、このあとの実施状況でご説明しようかと思っておりますけれども、基本的には福岡方式という埋立技術で、松藤委員が中心になって今やっております。準好気性の埋立場を福岡方式と言ひますけれども、その技術移転を発展途上国の国に、特にアジア太平洋地域を中心にした地域での取組みを進めておりまして、それが国際協力ということで福岡市のほうで実施している施策でございます。

おっしゃるように、そのことが大きく循環で回ってくると、そういう飢餓の問題の対応であったりするのかなと思ひますけれども、少しその部分を広めを取ってしまうと、この 17 の目標に当てはまらないものがないような形になっていったりしますので、その中でわれわれも少し検討をいたしまして、1 とか 10 が全く入らないというふうには考えてはおりませんが、より関連性が高いものだけ今回ピックアップさせていたひているという状況でございます。

○委員

個人的な感想ですが、1 とか 10 に何か貢献していることが見えたほうが私はいいと思ひ、質問させていただきました。

○委員

私も今のご意見に完全に同意見であります。SDGs はそもそも途上国を意識して作られている面がありますので、国際協力をやはり強調したほうがいいのではないかと思ひます。

もう 1 点、7 ページですけれども、この持続可能な消費と生産の関連の図ですが、この 12 番と非常に深くかかわっているのは、14 番の海の海洋環境もあり、海ごみの問題とかマイクロプラスチックの問題が非常に深くかかわっていますので、そこは忘れずに入れておいたほうがいいのではないかと考えています。

●事務局（環境政策課長）

貴重なご意見をありがとうございます。これは確定ということでお示ししているわけではないので、今頂いたご意見はまた検討させていただいて、その中で関連性の深いものについては再検討いたして、またお示ししたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

○委員



例えば国際問題ですが、NGO や NPO も相当、この SDGs に関連した活動をしているので、市が直接というよりも、連携しあって到達するということを、3 年前にも言いましたが、もう少し見えるようにしていただきたいと思います。

あと、NGO や私たち NPO は、2016 年からフォーラムをして SDGs の勉強会をしたり、海外に行ったり、また今年だと世界循環経済フォーラムにも参加するのですが、そこで会う自治体というのは横浜や神奈川、北九州等で、できれば福岡市も東京等で行われているところに出向かれて、最新情報を得られたらいいなと思っております。

●事務局（環境政策課長）

ありがとうございます。今おっしゃっていただいたように、当然施策を実施していくのに、参考資料 2 を見ていただくと分かるのですが、今おっしゃったのは恐らく 17 番「パートナーシップで目標達成」の関連が一番深いと思います。これにつきましては、施策を見ていただきますと全ての項目に入っているようなところでございますので、施策を実施していくためには、今おっしゃったような 17 のそれぞれの団体の協力が必要になってくるというのは当然お示ししていきたいと思います。その前提として 4 番の教育のようなどころについても市民の方々に理解できるように発信をしていきたいと思っております。

○会長

この参考資料 2 が、市の基本計画と SDGs の各ゴールとのつながる関係をまとめた資料ですけれども、これは事務局の案ということで、まだ変更可能でしょうか。

●事務局（環境政策課長）

変更可能でございます。今、委員からご意見がありましたところについては再検討させていただきたいと思っております。まだほかに何かご意見ありましたら、よろしくお願ひしたいと思っております。

○会長

例えばこの分野別施策の第 4 節の未来につなぐ低炭素のまちづくりのところは、先ほど話があり、循環型社会やエネルギーにも、もちろん関係していると思いますが、私はグリーン購入関係の委員もしておりますが、環境配慮製品など 12 番の「つくる責任、つかう責任」にも関係していると思います。現在、空白になっているのですが、必ずしも空白ではないのではないかと思います。

ほかの委員の方もお気づきのところがありましたら、後日で構わないかと思いますので、事務局のほうに連絡いただきたいと思います。また色々ご意見いただきましたので、もう 1 度事務局のほうでも検討いただいて、参考資料 2 を作りあげていただければと思います。

申し訳ないのですが、時間の関係で議事がこのあとも控えていますので、次の議事に入らせていただきたいと思います。

(4) 福岡市の環境施策の実施状況等について

○会長

議事の 4 になりますが、「福岡市の環境施策の実施状況等について」ということで、これは例年の本審議会でも一番重要な検討事項となっておりますので、事務局から説明いた



だいて、その後に委員の皆さまからのご質問、ご意見を伺いたいと思います。

それでは事務局からの報告をよろしくお願いします。

●事務局（環境政策課長）

それでは資料 3 のほうをご覧くださいと思います。本件は福岡市環境基本条例第 11 条に基づきまして、「環境の状況ならびに環境の保全及び創造に関する施策の実施状況」について取りまとめたものを報告するものでございます。

初めに本市環境施策の全体像を簡単にご説明した上で、各分野ごとの施策の実施状況をご説明いたします。

こちらは本市環境施策の全体像を体系図で示したものでございます。福岡市環境基本条例に基づきまして環境施策の大枠を定めておりますのが環境基本計画となり、この下に分野ごとの部門別計画と指針がございまして、これらの計画等に基づき、各政策を実施しているという状況でございます。

前年度の環境施策の実施状況につきましては、毎年、この環境審議会の中で報告を行って評価を実施し、次年度以降の施策につなげるよう PDCA サイクルによる進行管理を行っているところでございます。

こちらが分野別施策の評価シートの一例でございます。これは資料の 3-1 にまとめておりますけれども、①に記載をしております各施策の実施状況を踏まえた②の成果指標の達成状況については、目標値に向けた実績値を基に A・B・C の 3 段階で評価をいたしております。④の最終的な総合評価につきましては、②の指標評価の A を 3 点、B を 2 点、C を 1 点とし、平均点により評価をいたしております。なお、平均点が 2.5 点以上が 3 つ星、1.5 点以上 2.5 点未満を 2 つ星、1.5 点未満を 1 つ星というようなことで評価をいたしております。また、③の特記事項に記載の外部要因等を踏まえ、②の平均点をベースとした評価をアップまたはダウンさせることもございます。

このように、各施策について成果指標の達成状況、総合評価を行ったものをお配りしております参考資料 3-1 にまとめております。なお、この評価につきましては取り組みごとに成果指標の達成状況、総合評価についても確定したものを最後に記載をいたしておるところでございます。

それでは 5 つの分野別の主な取り組みにつきまして、各担当課よりご説明いたします。

●事務局（環境保全課長）

初めに、「快適で良好な生活環境のまちづくり」についてご説明いたします。まず記載の項目について、環境のモニタリング結果と主な施策の実施状況をご説明します。

大気環境については、市内 16 カ所の測定局で大気汚染物質等の常時監視を行っています。平成 29 年度は二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質に関して全ての測定局で環境基準を達成しています。微小粒子状物質、いわゆる PM2.5 につきましては、平成 29 年度は 9 局中 8 局で環境基準を達成、光化学オキシダントは全ての測定局で環境基準を達成できませんでした。これらについてはこの後、個別に説明いたします。

まず PM2.5 についてですが、年平均値の推移を見てみると、測定を開始した平成 23 年度以降緩やかな減少傾向にあり、市で実施している予測情報提供回数も、提供回数が最も多かった平成 25 年、26 年度と比較して 29 年度は減少しております。しかしなが



ら依然として市民の関心が高いことから、引き続き正しい知識の普及・啓発、予測精度の向上に努めてまいります。

次に、黄砂も含めた PM2.5 対策の実施状況です。市民への情報提供として予測情報を防災メールやホームページ、PM2.5 ダイアル等により発信いたしました。普及・啓発につきましては、市民への予測情報の発信に加え、出前講座、パネル展等を行いました。また、平成 29 年 3 月に行った PM2.5 予測情報見直しのフォローアップのため、市民アンケート調査を実施いたしました。

次に光化学オキシダントの環境基準についてですが、「1 時間値が 0.06ppm 以下であること」が環境基準とされており、1 年間のうち昼間の 1 時間値が 1 回でも超過した場合は「環境基準を未達成」と評価されます。そのため全国のほとんどの測定局で未達成となっており、福岡市でも平成 29 年度は昼間の 1 時間値が 0.06ppm を超える状態がありましたので、未達成としているところです。

なお、昼間の 1 時間値の年平均値は、グラフのとおり横ばいのモードで推移していますが、移流の影響により一時的に高濃度となることがあります。大気中のオキシダント濃度が 0.12ppm 以上になった際に発令する光化学オキシダント注意報については、平成 29 年度は福岡市においては発令がありませんでした。

次にアスベスト対策につきましては、平成 25 年度に策定したアスベスト対策推進プランに基づき、関係部局が連携して全市的に施策を推進しております。また、平成 29 年度は当該プランの計画年度の最終年度となっていることから、平成 30 年 3 月に「災害時のアスベスト飛散・ばく露防止対策」を追加した第 2 次プランを策定しております。

環境局ではアスベストの排出作業を伴う解体工事等についての 94 件の届出に対して、96 件の立入調査を行いました。また、敷地境界での大気中アスベスト濃度測定を 71 件行い、適切な飛散防止措置の実施を確認いたしました。このような指導効果等もあり、一般環境大気中アスベスト濃度は、健康に影響はないとされる値でした。

次に、自動車騒音の状況については、交通量の改善、低騒音舗装の敷設や低騒音化した自動車の普及が進んだことなどにより、環境基準の達成率はここ数年おおむね目標値に近い水準を維持しております。一方で、市街地などで交通量が多く住居が道路端に近い場所など、一部、環境基準未達成区間も残っておりますので、引き続き関係機関と連携しながら環境基準達成に努めてまいります。

次に地下水質についてです。全市的な状況を把握するための概況調査を、平成 29 年度は 16 井戸について実施しました。調査の結果、環境基準を超過した井戸は 1 カ所見つかри、当該井戸及びその周辺の井戸を調査した結果、周辺の井戸で環境基準を超過していましたが、専門家による検討の結果、地質由来のものであり、また飲用もされていないことから健康への影響がないことを確認いたしました。

次に化学物質についてですが、一般環境中のダイオキシン類やベンゼン等の有害大気汚染物質については、全て環境基準値等を満足しております。

「環境・健康に係る危機管理」への対応につきましては、水質事故等における検査対応や健康危機管理のための検査体制の強化を行いました。こちらが参考資料 3-1 にまとめている各施策の成果指標等を抜粋したものでございます。①の成果指標である平成 29 年度の「PM2.5 の予測精度見逃し率」は 25%であり目標値を下回りましたので、指



標評価は A、総合評価を 3 つ星としております。

②の成果指標である平成 29 年度の「環境基準達成率」は自動車騒音が目標値に近い水準を推移しているものの、目標値に向けたペースを下回っているため、指標評価を B としています。しかしながら、それ以外の物質の環境基準の達成率は 100%で指標評価が A であることから、総合評価を 3 つ星としております。

資料 2 でご説明した SDGs の内容を踏まえ、本市の環境施策を SDGs 関連図としてまとめたものをご説明いたします。

取組 1 については、福岡市の「黄砂・PM2.5 などの大気汚染物質への対応」について整理いたしました。直接的に目指すのは中心にあるゴール 3 の「すべての人に健康と福祉を」で、ターゲットとして市民の健康保護と生活環境の向上が挙げられます。この目標を達成するためには、原因物質の排出量を減らして環境影響を低減する必要があるため、広域的にゴール 11 やゴール 12 の取組みが進むよう、引き続き国に働きかけていくとともに、汚染機構の解明等に関して大学や研究機関等と共同研究を進めるなど、ゴール 17 の関係機関と連携を図り、知見の集積を図っていく必要があります。

また PM2.5 濃度は減少傾向にあるにもかかわらず、不安を感じる市民の方が多いことから、ゴール 4 の知識及び技術の習得に取り組むことも重要です。

続きまして、「気候変動への適応策」につきましては、福岡市地球温暖化対策実行計画における施策として位置づけられておりますので、後ほど取組 4「未来につなぐ低炭素のまちづくり」において詳しく説明いたしますが、熱中症対策についてはここでご説明します。

まず、熱中症の発生状況です。平成 29 年の救急搬送者数は 580 人で、猛暑であった平成 25 年の 634 人に次いで多い状況でした。なお、今年も猛暑のため 9 月末現在で 829 人となっております。

また本市の傾向としては、「高齢者の搬送割合が人口割合と比べて高い」「入院による加療の必要のある中等症と診断された搬送者が全国平均よりも多い」という傾向が見られております。そのため環境局では、高齢者向けの予防啓発ポスターを作成し、老人いこいの家などで掲示したほか、市民自らが熱中症予防行動を取れるよう、防災メール、LINE 等で熱さ指数予測情報を活用した注意喚起、それから熱中症予防イベントや出前講座の開催等を実施しました。

また、7 月下旬、暑さが本格化し救急搬送者が急増する中、高温が続くとの気象予報を受けて、搬送状況や熱中症予防行動に関するプレスリリースを行うとともに、高齢者や高齢者を見守る人への情報提供や、庁内各部署に対してイベント等における熱中症予防啓発・注意喚起を呼びかけました。引き続き、熱中症対策推進本部を中心に各局が連携をしながら、「熱中症による死亡者 0」を目指して、しっかり取り組みを進めてまいります。

以上で、「快適で良好な生活環境のまちづくり」に関する説明を終わります。

#### ●事務局（環境調整課長）

次に、「市民がふれあう自然共生のまちづくり」についてご説明いたします。記載の項目についてです。

まず博多湾の保全については、平成 28 年度に策定した「第二次博多湾環境保全計画」



に基づき、さまざまな施策を推進しております。

東部海域、中部海域、西部海域の合わせて 8 カ所の環境基準点で実施している水質調査についてですが、汚濁指標である COD は外海とつながる湾口部の W-3 地点が最も良好な値で、そこから湾奥部に行くほど値が高くなる傾向にあります。水質は経年的には緩やかに改善しておりますが、環境基準が湾口部の西部海域と同じ値とされている中部海域で、平成 29 年度も環境基準を達成しておりません。

次に、水中の酸素の量が少ない貧酸素の発生につきましては、平成 29 年度は調査した 8 地点全てで一時的に確認されております。貧酸素の影響を受けやすい底生生物の状況につきましては、貧酸素が発生しやすい東部海域の E-6 地点におきまして、平成 28 年度と比較して多くの種類が確認されていることから、生物への影響は小さかったものと考えております。生物が健全に生息・生育する環境を保全していくため、今後も博多湾の環境保全に向けた施策を推進してまいります。

次に自然環境調査及び希少種の保全についてです。自然環境の実態把握のため、動植物の分布調査を 5 年周期で行っており、平成 29 年度は哺乳類、爬虫類、両生類の調査を実施しました。いずれも 5 年前と比較し、出現種数に大きな増減は見られず、カヤネズミやカスミサンショウウオなどの希少種も引き続き確認されております。調査結果については、開発事業が行われる際の環境配慮に活用しており、今後とも自然環境の保全に努めてまいります。

次に外来種による被害の未然防御についてです。まずアライグマにつきましては、生息状況を把握するため、捕獲調査及びセンサーカメラによる生息調査を実施しております。ヒアリにつきましては平成 29 年度に国内で初めて確認され、福岡市におきましても 7 月に 2 件確認されたことを受け、庁内関係局だけでなく環境省や専門家とも連携しながら、講習会の開催や啓発チラシの配布等の対策を実施しております。

次に、市民への生物多様性の認識の理解促進についてです。地域で自然観察会などのフィールドワークを企画実施する「ふくおかレンジャー」育成の取組みを、公民館や自治協議会と連携して実施しております。また身近な自然の魅力を伝えるエコツアーの紹介や環境保全に積極的に取り組む団体や個人が集い、交流し、情報やアイデアを共有する場である「トークカフェ」の開催などの取組みを実施しております。

次に、多様な主体参画の促進・支援につきましては、今津干潟においてカブトガニ学習会やカブトガニのすみかづくりとしてのカキ殻拾いなど、地域住民や大学などと協働で保全再生活動を実施しました。カブトガニの卵塊・幼生の調査においては、いずれも平成 28 年度より多くの数が確認されております。

また、市民局の共働事業提案制度を活用し、「地行浜いきものプロジェクト」としてまもる一む福岡を拠点に NPO 等と共働で、地行浜地先の定点調査やアマモの移植、小学生のシュノーケリングなど体験型講座を実施しました。

①の成果指標については、博多湾における環境基準の達成率が基準値より減少しており、指標評価は C ですが、その他の成果指標も踏まえて、総合評価を 2 つ星としています。

②の成果指標につきましては、生物多様性という言葉の意味などを理解し、加えて生物多様性の保全を意識して行動している市民の割合としています。市民アンケートの結



果では、生物多様性を理解している市民の割合が 5 割を超えているものの、その中で生物多様性の保全を意識して行動している市民は 17.4%に留まっていることから、指標評価は B、総合評価を 2 つ星としております。成果指標の達成に向け、引き続き多様な主体と連携・協働による取組みを推進してまいります。

取組 2 においては、博多湾の保全事業についてこのように SDGs の関連図を整理いたしました。これ以降、SDGs 関連図についての詳細な説明は省略させていただきます。

#### ●事務局（循環型社会計画課長）

平成 23 年度に策定した「新循環のまちふくおか基本計画」では 3 つの基本方針を掲げ、ごみの処理量とリサイクル率の目標を定めております。

こちらはごみ処理量の推移に関するグラフです。棒グラフの青色は家庭ごみ処理量になります。人口が 1%程度増加する中、市民の 3R への取組みなどで 1 人 1 日当たりのごみ処理量（原単位）は順調に減少しており、ほぼ横ばいとなっております。棒グラフ黄色の事業系ごみにつきましては、入込観光客数の増加等により、宿泊施設や飲食店等のごみ発生量が増加しているものの、古紙や食品廃棄物の資源化への取組みが進んでおり、ほぼ横ばいとなっております。

家庭系、事業系と合わせた平成 29 年度のごみ処理量の合計は約 57 万 3000 トンで、基準年次と比較すると約 5000 トンの減となっておりますが、近年はほぼ横ばいとなっており、目標に近づけるためにさらなる 3R への取り組みが必要となっています。

平成 29 年度のごみのリサイクル率につきましては 31.4%となり、基準年次に比較すると 3.0 ポイントの増加となっています。なお、リサイクル量を基準年次と比較して約 3.3 万トン増加しております。棒グラフの黄色で示している家庭ごみのリサイクル量は減少傾向にありますが、これは主に新聞発行部数の減少等によるものです。黄色で示している事業系ごみのリサイクル量は排出事業者への減量指導により、古紙や食品廃棄物のリサイクル量が増加しており、全体にリサイクル量は増加傾向にあります。しかしながらごみ処理量はほぼ横ばいであるため、さらなるごみ減量が必要です。

次に、家庭ごみ減量・リサイクルに向けた取り組みですが、記載のとおりとなっております。資源物の回収を促進するために、各種事業や広報・啓発に努めております。特に古紙の回収促進のために単身世帯者向けマンションでの古紙の回収の働きかけを強化するほか、燃えるごみに多く含まれる新聞、段ボール以外の紙、いわゆる雑紙の回収を強化するため、平成 30 年度に新たに雑紙の回収袋を配布しております。

また、蛍光管・乾電池につきましては、家電量販店に加え、平成 29 年度に新たにホームセンター等 30 店舗に回収ボックスを設置し、回収を促進しております。また平成 29 年度から本格実施した水銀体温計等の回収につきましては、薬局・薬店に加え、区役所、市民センター等の公共施設での回収を開始しております。

生ごみの減量については、食品ロス削減に関する講座や段ボールコンポスト講座等を実施しました。また、平成 30 年度は、新たに食品ロスの発生状況や削減方法について親子で体験する「夏休み親子 3R 体験ツアー」を実施しました。参加者からの感想を踏まえ、引き続き啓発を行ってまいります。

次に事業系ごみの取組みについてです。特に古紙のリサイクルに力を入れて取り組むこととしており、事業所へのごみ減量指導や資源化に関する情報発信などを通じてリサ



イクルを進めるとともに、資源化施設整備への支援などを行っております。食品廃棄物につきましては、平成 27 年度に開始した「もったいない！食べ残しをなくそう福岡エコ運動」を継続実施しております。また、事業系一般廃棄物資源化施設の整備支援等につきましては、平成 30 年度は特に古紙資源化施設による古紙の資源化を推進してまいります。

当該項目の成果指標であるごみ処理量は、計画策定時の基準値に比べ増加しているため指標評価は C となり、ごみのリサイクル率は目標値に向けたペースを下回っていますが、指標を改善しているため指標評価は B となり、総合評価を 2 つ星としています。

取組 3 におきましては、ごみ減量リサイクルの促進について、このように SDGs 関連図を整理いたしました。説明は省略いたします。

次に、廃棄物の適正処理の推進についてご説明します。家庭ごみにつきましては収集運搬における車両からの二酸化炭素排出などの環境負荷や経費、処理処分の方式との整合性、エネルギーや資源の効率的回収などを総合的に勘案して、4 分別で収集した後、資源化センターや選別処理施設を経由して、可燃物、不燃物、鉄・アルミなどの資源物を 9 つの区分に分け、資源物はリサイクルし、可燃物や不燃物は焼却施設や埋立場で適正に処理しております。また焼却余熱によりごみ発電を実施しております。

燃えるごみは、赤枠の 3 つの清掃工場とピンクの図の一部事務組合の南部工場で焼却し、その排熱を利用し発電しております。また不燃ごみは、青枠の東西埋立場で最終処分しています。

廃棄物発電についてですが、4 つの清掃工場における平成 29 年度の発電量は約 2 億 7200 万 kWh で、約 6 万 2000 世帯分の年間電力量に相当し、CO<sub>2</sub> 排出削減効果は約 12 万 6000 トンでした。平成 29 年度は東西の埋立場で約 10 万 7000 トンの不燃ごみや焼却灰などを最終処分しました。

この報告の評価については、不適正処理の一部が不法投棄の形で把握されることから、不法投棄処理量を成果指標としており、これまで排出事業者等に対する適正処理指導のほか、パトロールやカメラによる監視等を実施するとともに、ポスター等による市民への啓発や警察等関係機関と連携して取り組みを推進した結果、不法投棄処理量は減少傾向にありました。しかしながら、平成 29 年度は 1 件で約 40 トンの木くず混じり土砂の不法投棄があったため、処理量が大きく増加しました。そのため指標評価は目標値に向けたペースを下回ったことから C、しかしながら当該 1 案件を除けば不法投棄処理量は減少傾向にあることから、総合評価を 2 つ星としております。

以上で「資源を活かす循環のまちづくり」に関する説明を終わります。

#### ●事務局（環境・エネルギー対策課長）

次に「未来につなぐ低炭素のまちづくり」についてご説明いたします。本市における温暖化対策については、平成 28 年度に策定した「福岡市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市民、事業者、福岡市が総合的・計画的に取り組みを進めることとしております。

実行計画では 2030 年度における温室効果ガス排出量の削減目標を定めるとともに、基本方針を 5 分野に分け、温室効果ガスの排出を抑制する緩和策及び気候変動の影響の最小化、回避化に向けた適応策、それぞれに施策を体系化し、温暖化対策の取り組みを推進しております。先ほど取組 1 にありました「気候変動への適応」についての取り組みは、



この適応策に当たります。

また実行計画においては、施策の成果を把握するため体系ごとに成果指標を定めております。計画の進行管理につきましてこの成果指標の達成状況を用いることとしており、毎年 8 月に開催しております「福岡市地球温暖化対策実行計画協議会」において、点検評価を行っております。

それではまず緩和策である「省エネルギーの促進」についてご説明いたします。福岡市においては家庭・業務部門の二酸化炭素、いわゆる CO<sub>2</sub> の排出割合が高いことから、これらの部門における省エネの取組みが特に重要となっております。

まず市民等による取組みについては、環境にやさしいライフスタイルへの転換を図ることを目的に、取組みに応じてポイントを獲得できる「ECO チャレンジ応援事業」を行いました。また、省エネの促進に加え、ヒートアイランド対策でもある「緑のカーテンコンテスト」や「クールシェアふくおか」を行いました。

次に、事業者における取組みでございます。本市では大規模な事業所以外の事業所が占めるエネルギー消費量の割合が高いという地域特性から、それらの事業所における自主的な省エネ・省 CO<sub>2</sub> を促進するため、市独自の取組みとして「事業所省エネ計画書制度」を平成 29 年度に制度内容を検討し、今年度より運用を開始したところでございます。また事業所の省エネ対策をサポートするため、省エネ講習会を開催したほか、市のホームページによる情報発信を行いました。

次に市役所の取組みでございます。副市長を会長として全局区長で構成する「省エネ推進会議」において、エネルギー使用状況の管理を行うほか、職員が取り組む省エネ対策を定め取組みを推進しております。また、LED 照明の導入など、施設や設備の省エネ化も進めております。

なお、平成 29 年度から庁内向けの省エネサポートとして、専門家による省エネ状況の現地確認や省エネ・再エネに関する相談窓口の開設を行っております。

こちらは福岡市における温室効果ガス排出量の推移を示したものです。平成 28 年度の総排出量は 778 万 3000 トンで、実行計画の基準年度である平成 25 年度と比較して 14% 減少しております。減少した要因ですが、家庭や事業所における省エネの取り組みの成果に加え、電力の CO<sub>2</sub> 排出係数、これは電力事業者から供給される電力の単位あたりの CO<sub>2</sub> 排出量を示すものですが、これが減少したことによるものでございます。

省エネルギーの促進の成果指標として掲げているエネルギー消費量については、家庭部門は目標値に向けたペースを達成、また業務部門も環境基本計画における目標値を達成しており、いずれも指標評価は A となり、総合評価は 3 つ星としております。

次に、「再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントシステムなどの導入・活用」についてご説明いたします。本市では平成 26 年度に策定した「福岡市環境・エネルギー戦略」に基づき、エネルギーを創り、賢く使う取組みを進めております。戦略では市内の再生可能エネルギーによる発電規模を 2030 年度に 40 万 kW 以上とすることを目標としております。29 年度末における市内の発電規模は 21 万 1000kW となっており、28 年度に比べて 2 万 kW 増加しております。

その内訳は民間施設での発電規模が 12 万 kW、市有施設での発電規模が 9 万 1000kW で、電力会社による電力の買取価格の低下や太陽光発電については電力系統への出力制



御などの課題がありますが、現在のところは比較的順調に導入が進んでおります。

民間施設の再生可能エネルギーの導入促進につきましては、住宅用エネルギーシステムの導入促進のため、太陽光発電や蓄電池等の設置費用の助成を行いました。また事業者に対しては、福岡市主催の省エネ講習会や市のホームページ等で再生可能エネルギー導入のメリット、活用イメージや国の補助金等の情報発信を行いました。

市有施設については、多様な手法により再生可能エネルギーの導入を進めております。平成 29 年度は小水力発電の曲渕ダムへの導入などを行い、29 年度末現在、195 施設に合計発電出力規模で約 9 万 kW 導入しております。

この項目の成果指標は前述したような状況はございますが、現在のところは目標値に向けた導入ペースが達成されており、指標評価を A、総合評価を 3 つ星としております。

取組 4 においては、再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントシステムなどの導入活用における SDGs 関連図を整理いたしました。

次に「低炭素型の都市構造及び交通体系の構築」でございます。このうち都市構造の構築については、天神ビッグバンや九大箱崎キャンパス跡地などの都市の再開発の機会を捉え、関係部局と連携しながら、省エネ設備や再エネの導入、エネルギーの面的利用などの導入を働きかけているところでございます。

ここでは交通体系の構築についてご説明します。まず公共交通の利便性向上と利用促進のため、「はやかけん」を使ったパーク＆ライドやレール＆カーシェアサービスなどを実施しました。また、次世代自動車の普及促進のため、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の購入助成や、環境整備として充電設備設置に対する助成を行いました。

評価ですが、交通体系にかかわる 3 つの成果指標がいずれも目標値を達成していることから、総合評価を 3 つ星としております。

最後に「気候変動への対応（適応策）」についてご説明いたします。気候変動については年々気温の上昇や集中豪雨の増加などの影響が顕在化してきており、今後もさらに深刻化することが危惧されております。今年 6 月には国が適応策を法的に位置づけた、「気候変動適応法」が成立したところでございます。

本市におきましては地球温暖化対策実行計画に適応策も位置づけており、記載の 5 つの分野に分類し、それぞれに対する取組みを進めております。特に自然災害と健康被害に関する対策についての状況をご説明いたします。

まず自然災害に関しては、浸水対策としてハザードマップの各区役所での市民への配布や雨水幹線等の整備を行いました。

健康被害に関しては、熱中症やヒートショックなどの予防につながる住宅窓の複層ガラス等への改修を促進するため、イベントや市政だより等での PR を行いました。なお平成 30 年度からは市民モニターを活用した広報啓発活動を開始しております。今後も省エネなどの緩和策と合わせて、適応策を全庁で連携して実施してまいります。

以上で「未来につなぐ低炭素のまちづくり」に関する説明を終わります。

#### ●事務局（環境政策課長）

では最後でございますけれども、各分野の横断的取組みである「環境保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり」、広域的な取組みについてご説明をいたします。



まず1つ目でございますけれども、環境構造を担う人材の育成として、あらゆる年代に対する環境教育・学習の実施をいたしております。平成27年度に策定いたしました第3次環境教育の学習計画に基づき、きめ細かな環境教育や啓発、支援を行っております。

具体的には、わくわくエコ教室におきまして幼児を対象とした自然観察会を実施するとともに、幼稚園等の先生方を対象に指導者向けプログラムを実施いたしております。

またパッカー車を活用した環境学習を延べ258回実施しており、市立小学校144校のうち141校で実施をいたしております。さらに地域のリーダーとなる人材を育成する講座を開催し、修了生につきましては環境活動団体を立ち上げるなど、自発的に活動を行っています。これらの事業を通し、子どもから大人まであらゆる世代に対する環境教育・学習を実施し、人材の育成に取り組んでおります。

この項目につきましては、市民の環境学習を推進するため、また環境に関する知識や経験を備えた人材の有効活用を図るため、「環境教育・学習、人材リスト登録者数」を成果指標としております。登録者数でございますけれども、環境行動賞受賞者あるいは「エコ発する事業」で支援した団体に呼びかけをいたしまして登録が増えている一方で、高齢による取り下げ等もございまして、総数としては基準年度からの微増となっております。よって指標評価はB、総合評価を2つ星としております。

次に「環境保全・創造に向けたしくみづくり」についてでございます。環境影響評価の推進につきましては、各事業の環境影響評価手続きの各段階で事業者に対して必要な意見を述べ、環境の保全についての配慮が適正になされるよう努めているところであり、平成29年度におきましては記載の各事業において手続きを実施し、市長意見を述べたところでございます。

次に、福岡市環境配慮指針の運用についてでございます。指針につきましては環境影響評価手続きの際の既存資料として提供いたしますとともに、大型の店舗や住宅等の開発事業の許認可審査等にかかる意見照会等に活用し、事業の環境配慮を誘導いたしております。平成29年度に各手続きにおいて活用された件数は、表に示すとおりでございます。

次に表彰と助成制度につきましては、表彰を通して環境保全に関する市民の関心がより一層高まること、及び環境保全活動を全市に広めることを目的としまして、「環境行動賞」を隔年で開催しております。平成29年度につきましては第9回の表彰対象者を募集し、今年の6月に表彰式を実施いたしております。

また、市民団体やNPOなどが主体的に行う環境活動に対して「エコ発する事業」等で財政面と広報PRの支援を行っております。

次に、環境と保健に関する調査・研究の実施状況につきましては、保健環境研究所においての行政ニーズを踏まえ、環境分野では博多湾における貧酸素水塊に関する調査研究、廃棄物分野では未利用食品排出実態調査などの調査・研修を行っております。保健環境学習室「まもる一む福岡」につきましては、あり方の見直しを行い、「健康と環境の安全・安心」と「生物多様性の保全」をテーマに、情報発信と交流支援を行っていくこととしております。

平成29年度につきましては常設の展示のほか、専門性の高い体験型学習を行うとと



もに、行政と NPO、大学等が交流する「ふくおか環境連絡交流会」や福岡県高等学校の化学部会、生物部会を対象とした研修などを開催しております。

続いて、本市が取り組んでおります国際環境協力についてでございます。本市では福岡大学や福岡環境財団、国際協力機構 JICA などの国際機関と連携いたしまして、廃棄物埋立技術福岡方式を軸とした福岡の環境技術をアジア太平洋地域を中心に発信し、環境分野における国際貢献を進めています。現在はミャンマー国のヤンゴン市で「福岡方式」にかかる技術移転を実施しているところでございます。

取組 5 においては、JICA、ハビタット、福岡大学、民間企業等と連携による技術協力における SDGs 関連図の整理をいたしております。

最後に、こちらがこれまでご説明いたしました取組 1～5 までの各施策の評価結果を、分野別にレーダーチャートで表したものでございます。昨年度と比較いたしますと、分野横断型の (3) につきましては成果指標である研修員受入れ数の増加により改善をされております。また、先ほど説明した不法投棄量に関連する 3 の (2) につきましては、3 から 2 ということで評価が下がっております。評価が 3 に達していない分野につきましては、特に取組みを強化する必要があるものと考えておりますので、引き続き施策を実施してまいりたいと考えております。

以上が福岡市の環境施策につきまして、平成 29 年度 of 取組みを中心に報告をいたしておきます。なお、今年の 9 月から来年 2 月末まで、行政サービスの利便性向上等を目的とした AI の実証実験として、LINE による粗大ごみ収集受付を行っておりますので、ぜひご活用いただきたいと思います。

長時間にわたりましたが、説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○会長

ありがとうございます。

ただ今事務局から一通り、福岡市の 29 年度の環境施策の実施状況について報告いただきました。ただいまの内容についてご意見、ご質問をいただくわけですが、できましたら一問一答で、委員の方が質問されたら事務局から答えていただくという形で進めていきたいと思っております。

それではご意見、ご質問がありましたらよろしくお願いいたします。

○委員

スライドの 26、27 の自然保護のところ、確かメダカの数からカブトガニの数に変わったと思うのですが、それはともかく、今津干潟を基本的にベースとされていますが、例えばうちの大学の近くの室見川で、企業と大学生とでゴミ拾いとかやっているのですが、例えば今津干潟以外の自然というか、水辺における環境の状況みたいなことは調べられているのでしょうか。

●事務局（環境調整課長）

自然環境の調査につきましては、スライドの 23 番にありますように、昨年度は哺乳類、爬虫類、両生類でしたが、水生生物についても前の年に調査をしております。5 年周期で、市内全域の自然環境を把握する調査を行っております。

○委員



分かりました。ありがとうございます。

○委員

スライドでいいますと 21、22 の博多湾の保全のところで意見があるのですが、今回の報告では環境基準であります COD と DO ということで、この 2 つの項目でご説明されておりますけれども、今後の博多湾あるいはこういった色々な水環境の保全を考える中で、COD とか DO だけでモニタリングしていくのは非常に厳しいのかなというのがあります。

今まで測られていない項目、あるいは環境基準に指定されていない項目も積極的に検討しまして、例えば水産的な観点でいけば藻場の観測をしたり、あるいはプラスチックの動向に着手したりするとか、今、問題視されているような項目も積極的にモニタリングを開始するという姿勢を示す時期にもなるのかなと思うのですが、いかがお考えでしょうか。

●事務局（環境調整課長）

博多湾の調査につきましては、今回は COD と DO、底生生物のみをお示ししておりますが、海域ごとに指標項目を定め、例えば藻場の調査であるとかあるいはカブトガニの卵塊、アサリの調査などを、モニタリングとして行っております。博多湾の環境保全推進計画を策定し、この中で指標値を定めており、先生がおっしゃったようなほかの項目についてもモニタリングを行い、年に 1 回博多湾保全計画推進委員会のほうでご報告をさせていただいて、専門の先生方を含めたご意見をいただいているところでございます。

○会長

ほかにございませんでしょうか。

○委員

私は一番困難な課題というのは、これからの福岡市の都市開発が、人口も 157 万人を超えて全国一膨れ上がってきていますし、都市開発についてもかなり成長度が高い。そういう中で低炭素の都市づくりという点については、非常に危険信号ではないかと思うのです。

お手元の資料の 63 ページのスライドですが、いわゆる低炭素の都市構造と交通体系、これから福岡市のほうでは天神ビッグバンとかウォーターフロントの再開発とか、都市高速も人工島とか空港に向けて延伸がされてきた。そういう中でこの 63 ページの表では 3 項目すべてに A が付いていて、そういうことで総合評価は 3 つ星になっていますが、果たしてこれが今後発展していく中において、3 つ星足り得るのかという問題が 1 つ。

それと前の 59 ページのところで再生可能エネルギーは、言うならばそういった自然エネルギーを活用していく、この課題のも今のところ総合評価では 3 つ星が付いています。そういった点が果たしてこれがこれからの地球温暖化、ヒートアイランド現象、異常気象、さまざまな気候変動の中で、テンポとしては、遅いのではないかと考えています。

だから少しこれをグレードアップしていくためには、何らかの課題をきちんとしていかないと、単に総合評価だけで、先ほどの低炭素の都市構造の問題、それから再生可能エネルギーの問題について甘く考えていると、取り返しのつかないようなことになるの



ではないかと思しますので、何か所見がありましたらよろしくお願いします。

●事務局（環境政策部長）

今、委員からご指摘をいただきました福岡市の都市の開発と環境のあり方の問題でございますけれども、当然ながら福岡市といたしましては人と環境と都市の活力の、調和の取れた都市のまちづくりというのを進めさせていただいたところでございまして、当然各種プラン、先ほどご説明させていただきましたエネルギー戦略プラン、または循環まちづくり関係のプラン、それぞれのプランと連携を取りながら決めさせていただいております。

ただ、当然ながら時代の流れに応じまして状況が変更になりますものですから、その状況もしっかりと適切に対応しながら、各種施策を実施させていただくとともに、当委員会におきましてもしっかりとご報告とご意見を賜りたいと思っています。

○委員

今、大ざっぱなご答弁をいただきましたが、基本的に福岡市が行動計画を進めている都市の開発等について、開発と低炭素というのはかなり相反する課題で、そういったところのバランスをどう取っていくのかというのを、もっと具体化していかなきゃいけない。その一環として、私はもっと再生可能エネルギーをグレードアップしていかなければならないのではないかということを強く要望しておきたいと思います。

○会長

先ほどの事務局の説明で、低炭素のところ最初の説明のところ、例えば天神ビッグバンですとか九大跡地の利用のところでも低炭素の都市づくりを進めていくように、市としても作業を進めますという言葉があったかと思いますが、これからの福岡市内でのそのような色々な事業が行われる中で、低炭素の都市づくりというのを進めていっていただければと思います。ほかに何かご意見がございますか。

○委員

今のお話と関連すると思いますが、基本的に毎回そうですけど、ご返答いただいているのは今までの測定結果とか施策の実施状況がどうであったかということと、それがどのように評価されるかというお話であったと思います。

今、委員がおっしゃったようなことを少し考えますと、例えば総合評価のレーダーチャートみたいなのがございましたけれど、全体的に眺めて見たときに、例えば過去からこの間に至ってどのように変化しつつあるかとか、さらにはこういう大きな事業が見込まれているけれども、それがこういう総合評価の全体像の中のどの部分にかかわっていくのかということをもう少し先読みして、より環境を悪化させないような事業を推進するというような、そういう考え方を少し持っていただくのがよろしいのではないかと思います。

過去だけを見るのではなくて、次の事業とかそういうところを少し踏まえてというように、そういう切り替えが必要かなという気がいたします。

○会長

ありがとうございます。ほかにご意見、ご質問ございますでしょうか。

○委員

今のお話の流れの続きですけれども、SDGsに今回当てはめて福岡市の施策の評価を



されていますが、SDGs の特徴として、将来の目指すべき姿をできるだけ具体的に設定して、その目標を例えば今回も A3 の紙に配られています、このような具体的な目標を達成するために何をやるかということを考えている、これは一般的にバックキャスティングという方法を取っているのが特徴的なんですね。

今いろんな議論があったと思うんですけど、福岡市の天神ビッグバンとかそういう将来の目指すべき姿があるということ踏まえた上での環境目標みたいなものを改めて、今までの踏襲で環境目標を設定するのではなくて、SDGs のアプローチを考慮しつつ、今、福岡市が目指している将来の姿が達成されたと仮定したときに、じゃあ環境の面ではどういうことをしないといけないのかを逆算して考えていくようなアプローチが必要なのではないかと思いました。

今回の報告書を見たら、そういうことができている、SDGs の流れに沿って作られているところもありますが、将来的な目標がよく分からないまま数字だけ載っているところもありますので、そこら辺を SDGs に沿った形でいくのであれば、バックキャスティングということをして 1 つ考えて整理されるのも 1 つの方法ではないかと思いました。

○会長

ありがとうございます。事務局から何かございますか。

●事務局（環境政策部長）

今、委員のほうからご指摘いただきました将来のあるべき姿、それとこれからの環境施策の関係でございますけれども、当然ながらあるべき姿におきましては、委員のご指摘のとおり、福岡市の環境基本計画で定めております。それに基づきまして個々の施策を着実に積むという形でございますが、先ほどもご説明させていただきましたとおり、2015 年 9 月の国連サミットの中におきます世界的な基準といたしまして、SDGs という新たな動きがございますものですから、それに基づきましてしっかり福岡市の既存の政策を整理させていただくとともに、当然ながら環境局だけでは対応できない部分もございます。それにつきましては、所管局は市全体の関係がございますので総務企画局が所管しておりますけれども、そちらと調整を進めながら、環境調整会議等も活用しながら進めさせていただくとともに、当委員会におきましてはしっかりとご報告とご意見を頂きたいと思っております。

○会長

今の第 3 次の福岡市の環境基本計画の策定のときには、まだ SDGs という考え方が一般的ではありませんでしたので、施策内容のところまでには SDGs は反映できていないのですが、おそらくこのあとの中間見直しですとか第 4 次とかその辺りにおきましては SDGs という捉え方が一般的になるだろうと思います。その時点では色々また具体的な施策という形で、将来を見据えたあるべき姿を見据えた形での今あるべき、逆にいうか、バックキャスティングでの現在何をすべきかという目標なりが設定されるのかと思います。そういうことで、今日の時点ではまだ SDGs が具体的な形にはなっていないところかと思っています。

○委員

「各局と連携して」といつも市の職員は皆言われるのですが、この 17 項目がさまざまな形で有機的に結びつくかどうかは、福岡市の各局が有機的に結びつくかどうかにか



かってるのではないかな。

福岡市の組織が横に結びつき、縦に結びつき、裏から表から、下から上からみたいなの、そのような結びつきで、もっとこの環境政策というのが市民に伝わっていくだろうと。

だけど僕ら市民の代弁者としてこれを見たとき、だいぶ難しい。市民は、冷蔵庫の扉を何回開けたらこれだけのエネルギーを消費するとか、電気効率が悪いとか、そんな簡単なことで動いてくれると思います。それを考えるときに、PDCAサイクルがありますが、役所はプランを立てたり、Do したりするのはうまいが、チェックが甘い。

だから例えば先ほど委員の話にあったように、この総合評価も、A とかで満足してしまっている。すなわち A でも達成している部分に対しての考え方というか、例えば黄砂、PM2.5 の大気汚染物質への対応でも、PM2.5 の予測精度見逃し率が 25%、これは 30% 以下になっているからいいやとしている。新しい視点を設けてチェックの仕方を変えろとか、新しいアクションが起こるかといったら起こらないような感じがするのです。

僕らは議会として国に意見書を出したりしていますけど、PM2.5 とか黄砂の問題というのは福岡市の特有の問題というか、九州北部の特有の問題です。東京の人たちというのは「何、黄砂って?」「車も汚れんし、関係ないよ」みたいな、日本国民全体の意識と福岡市民の意識には乖離があります。

そのようなことも含めて、ただ単に福岡市の局同士が連携するのではなくて、ほかの地域、この問題を抱えている福岡市民と同じ意識を持っている福岡都市圏の人たちにも働きかけていくようなことをやってほしいなと思っています。

SDGs の 17 は、ちょうど役所の局の数と一緒くらいでしょうか。SDGs が有機的に結びつくということが、福岡市の局と局が有機的に結びつくという部分に直結するのではないかと思います。先ほど部長が「連携してやっていく」というので、本当に連携してやっていただきたいと思います。

○会長

ありがとうございます。今、委員が言われたように、環境局だけではなくて市関係の各部局が連携して、これまで以上に進めていただければと思います。

○委員

27 ページの「生物多様性の認識の社会への浸透」というところで、私たちは命を頂いて、また命をつないでいっているの、やはり生物多様性ということの理解を促進していくことは本当に重要な施策だと思います。全てにつながってくる。特に環境施策というものは、これはまた人の健康や命にかかわることだと思っていますので、先ほどの説明の中で生物多様性の理解が 50% くらいとおっしゃられていましたが、果たしてそこまであるのかどうかというのは、まだまだなところがあるなというふうに感じています。

そして成果指標の実績値が 17.4% ということで、まだまだ本当に足りてない状況だと思いますので、先ほど委員がおっしゃられたように、各局連携というのはもちろん大切なんですけれども、そこから市民がより生物多様性への理解とどんな命でもつながっているということを、もっと加速をして認識を高めていただく取組みを、それが SDGs のところまでつながっていくと思うのです。

先日浅野前会長の講演を聞かせていただきましたけど、行政の中でもなかなか SDGs が浸透していないという事例が出されてましたので、ぜひ庁内、それから市民も巻き込ん



で、ぜひ認識を高めていただければと思っておりますのでお願いします。

○会長

ありがとうございます。

まだまだご意見があるかと思いますが、もう 1 つ議事がありますので、次に移らせていただきます。

## **(5)環境審議会循環型社会構築部会報告**

○会長

議事の 5「環境審議会循環型社会構築部会の報告」について部会のほうから報告をお願いします。

○松藤部会長

循環部会は直近の 9 月 3 日に行いまして、今日と同じようにいろんな意見が出ました。特にデータの表示の仕方が非常に問題だと、これは以前から言われていたのですが、なかなか修正ができてなかったということ。その場合に今日の議案と同じですが、今後の施策のリストアップをいっぱいしないといけない。博多の場合は、人口の増加に加えて、比較的他都市に比べると交流人口も多いというような中で、残念ながら目標をなかなか達成できないということで、例えば雑紙の排出とかそういうことをかなり積極的にしないといけないということで施策を打っているのですが、なかなか実効していない。

ただ、全体で見ると 2 つ星、3 つ星ということで、どこからやったらいいかと色々な意見が出ました。そういうことで、あとでも報告いただきますが、今後の施策の意見なりをリストアップして、それに対応する新しい取組みのあり方というのを少しまとめていただいておりますので、それを踏まえてできたら事務局のほうからよろしく報告をお願いします。

### **●事務局（循環型社会計画課長）**

それでは事務局のほうから循環型社会構築部会で検討された内容について説明させていただきます。資料 4 をご覧ください。

部会は今、部会長からありましたように 29 年の 12 月、及び 30 年 9 月の 2 回開催しまして、ごみ処理の現状やごみ減量・リサイクルの取組み及び事業系古紙の資源化について審議いただきました。

まず昨年 12 月の部会資料の参考資料 4-1 をご覧ください。12 月には事業系古紙の誘導策について審議いただきました。

この円グラフにありますように、資源化可能な古紙 7 万トンが焼却されている現状があり、小規模事業所の古紙が古紙回収業者の資源化ルートに乗りにくいという課題があります。そのため資源化誘導策としまして、事業系ごみ収集運搬許可業者が主体となり古紙資源化施設を整備し、ごみを回収するルートで古紙を回収し、資源化する取組みについてご審議いただきました。

2 ページから 3 ページになりますが、さらに資源化を進めるための検討課題として、事業系古紙ボックス等の古紙回収拠点の確保や、清掃工場における搬入物検査や展開検査の強化、及び古紙の分別区分追加などについてご意見を伺いました。

4 ページ以降が事業系ごみ排出事業者のアンケート調査や大阪市、京都市等の先進都



市における事業系古紙減量の取組みについての調査結果を報告させていただきました。

次に今年 9 月の部会につきましては、参考資料 4-2 から 4-4 の資料でご審議いただきました。4-2 及び 4-3 のごみ処理場計画の進捗状況につきましては、先ほど資料 3 で説明をさせていただきましたので割愛させていただきます。

参考資料 4-4 をご覧ください。昨年 12 月に引き続きまして、事業系古紙の資源化についてご審議いただきました。まず、事業系の資源化可能な古紙 7 万トン搬入者別に見ますと、許可業者収集分が約 4.5 万トン、自己搬入業者搬入分が 2.5 万トンとなっており、それぞれの搬入について古紙資源化誘導策を検討していく必要がございます。

そこで今年 5 月から稼働を開始しております古紙資源化施設、福岡市リサイクルベースの稼働状況についてご報告いたしました。7 月末現在では目標の 75% の達成率となっておりますが、課題も見えてきました。

裏面をご覧ください。入居テナントが多いビルにおきましては、古紙回収にかかる周知が困難なことや、新聞やダンボールなど主要古紙のリサイクルには取り組んでいるが、雑紙などの分別は面倒であるという事業者の声が多いことから、モデル地区におきまして排出事業者の抱える古紙分別の課題確認を行い、古紙の資源化を推進していきたいと考えております。

また次のページになりますが、自己搬入業者の古紙の資源化誘導につきましては、機密処理のため資源化が困難という事業者がいることや、古紙の資源化を事業者に依頼するものの、古紙の分別が義務化されていないため工場で受け入れざるを得ないというような課題があり、そのため今後ごみの多量搬入者に対する資源化の要請や指導を強化していくとともに、リサイクルベースなどの古紙資源化ルートの周知に取り組んでいくこととしています。

裏面をご覧ください。今後の検討課題として、昨年 12 月に引き続き古紙回収拠点の確保や古紙分別区分追加、及び清掃工場における古紙の搬入規制について審議いただきました。最後にこれらの 2 回の部会での委員の意見、及び今後の対応について資料 4 にまとめておりますので、資料 4 をご覧ください。

まず 2 の「平成 29 年度ごみ処理の実績」につきましては、資料 3 の内容と重複しますので省略いたします。

3 の「ごみ減量の取組みに対する意見」についてですが、まず家庭ごみにつきましては「地域集団回収の充実に向け、単身世帯マンションのみならずファミリーマンションでの雑紙の資源化に取り組まれない」、また今年度の新規事業として家庭系古紙の資源化を進めるため配布しております雑紙回収袋については、「サイズ、デザインや配布場所等について改良すること」との意見がありました。

今後の対応といたしましては、古紙の簡略な出し方の啓発を行い、集合住宅における雑紙の資源化に努めるとともに、雑紙を紙袋に入れて出せることを広め、雑紙の回収が促進されるよう利用者の意見を踏まえて検討してまいります。

裏面をご覧ください。事業系ごみについての意見につきましては、事業系古紙回収ボックスの活用については「実態把握とともに、集団回収との競合など管理運営上の課題を整理する必要性」、また古紙分別導入など新たな施策の導入については、「十分な猶予期間を設けること」。また、清掃工場での搬入規制につきましては、「搬入禁止処分等の



対象とする必要がある」こと、さらに「事業者のインセンティブが働き、自発的に古紙の資源化に取り組めるような仕組みの導入を検討する」。また、「経済状況の好転や交流人口増加等のデータを示すこと」といった意見がございました。

今後の対応といたしましては、事業系の古紙回収ボックスの現状把握と周辺地域に与える影響について、慎重に検討してまいります。また、古紙分別導入といった施策の導入に当たっては、半年から1年の猶予期間を設け、展開検査装置の導入や古紙を搬入禁止物とすることにつきましては、他都市の事例や経費面を調査の上検討してまいります。

さらに古紙の資源化の取組みが進んでいる事業者を環境行動賞で表彰するなど、インセンティブの働く仕組みを検討するとともに、入込観光客数、事業者数、ホテルや店舗等大型施設の入込客数等とごみ量との相関を示すデータを示してまいりたいと考えております。

説明は以上です。審議のほどよろしく願いいたします。

○会長

ありがとうございます。

ただいまの内容についてご意見、ご質問がありましたらよろしくお願いします。

(発言者なし)

○会長

私から1つ、参考資料4-4で1枚目の2のところに「稼働実績、達成率」とあるのですが、達成率というのはどのような値なのでしょう。

●事務局（循環型社会計画課長）

収集運搬許可業者が中心となって設置しました古紙の資源化施設において、事業者のほうで今年度年間6000トン、日量で20トンを目指して古紙の回収を行っておりまして、それに対する日量の目標量に対する達成量になってきます。

○会長

日量の日平均の数量のグラフの値ですね。それが20トンに対していくらかということでの達成率ですね。分かりました。

これは排出される事業者の排出量とも関係しますので、なかなかこの20トンの目標が到達できるかというのは難しいところなのではないでしょうか。

●事務局（循環型社会計画課長）

先ほどご説明しました資源化可能な古紙が約7万トン焼却されているという現状から、この中から資源に回していく必要があるということで、今、リサイクルベースを設置していただいて古紙の回収を進めているところですが、リサイクルベース事業の目標量は今年度が6000トン、次年度が9000トン、3年目から1万2000トンというふうに徐々に増やしていきたいと考えているところです。市としましても、民間事業者の古紙の回収を積極的に支援して、古紙の回収量を増やしていきたいと考えております。

○会長

ありがとうございます。

ほかにご意見、ご質問はございますか。



(発言者なし)

○会長

それではこの内容につきましては、部会の報告のとおりでよろしいということで記載させていただきます。引き続き、部会のほうでもごみ減量についての検討をやっていただければと思います。

以上で、本日の福岡市環境審議会の議事は終了しました。進行について事務局にお返しします。どうもありがとうございました。

### 3 閉会

●事務局（環境政策課長）

二渡会長、委員の皆さま、ありがとうございました。

最後に本日の議事とは別でございますが、イベントのチラシをお配りしております。1つは環境フェスティバル、もう1つは気候変動に関する講演会ということで、今月の20日、21日に予定をいたしております。お時間があればぜひご参加いただければと考えております。

最後に、環境政策部長の田川より閉会のごあいさつを申し上げます。

●事務局（環境政策部長）

本日は本当に長時間にわたりまして、貴重なご意見、ご審議をいただきましてありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

今後とも福岡市の環境行政、しっかりとご意見を賜りながら、皆さまのご指導、ご協力をいただきますようにどうぞよろしくお願い申し上げます。本日はどうもありがとうございました。

●事務局（環境政策課長）

以上をもちまして、本日の環境審議会を終了いたします。皆さま、ありがとうございました。